

本市の人口の推移と今後の取組について

1 総人口の推移

	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2025
国勢調査	53,288	53,777	52,774	52,460	52,494	51,594	50,627	-
社人研推計	-	-	-	-	-	51,594	50,192	48,350

※2020 年は国勢調査人口速報集計結果

2 近年の人口推移（各年 1 月 1 日現在の常住人口）

	2016	2017	2018	2019	2020
常住人口	51,551	51,551	51,519	51,034	50,748
出生数	377	419	330	292	291
死亡数	570	622	665	608	605
自然増減計	△193	△203	△335	△316	△314
転入数	2,046	2,142	1,939	1,960	1,875
転出数	1,853	1,971	2,089	1,930	2,090
社会増減計	193	171	△150	30	△215
増減総計	0	△32	△485	△286	△529

3 転入数、転出数の内訳（2020 年）

	転入（総数）1,875 人				転出（総数）2,090 人			
	県内市町村		他県		県内市町村		他県	
	自治体	人数	自治体	人数	自治体	人数	自治体	人数
1	筑西市	196	栃木県	463	筑西市	197	栃木県	534
2	古河市	114	東京都	121	古河市	112	東京都	155
3	つくば市	49	埼玉県	111	つくば市	49	埼玉県	143
4	下妻市	27	国外	108	下妻市	26	国外	103
5	八千代町	22	千葉県	60	八千代町	24	千葉県	65

※内訳は上位 5 位までを記載

4 今後の取組について

- ・人口減少を少しでも抑制するために、どのような施策を行うべきであるか。
- ・仮に人口が減少しても持続可能なまちづくりとはどのようなものであるか。

< 参考：企画政策課の取組について >

企画政策課ではこれまで移住・定住人口の増加を図るため、地方創生推進交付金などの補助金を活用し、社会潮流に合わせた事業の推進を行っております。具体的な事業内容については、下記のとおりです。

【主な実施事業内容（R1～R3）】

■首都圏移住相談窓口の設置

☞首都圏在住者の地方移住ニーズに対し、対面での相談対応環境を整備するとともに、結城市の情報発信拠点として、東京（千代田区）、神奈川（横浜みなとみらい）に移住相談窓口を設置した。

■企業合宿等の受入れによる企業誘致活動

☞サテライトオフィスの設置やテレワークを推進する企業をコワーキングスペース yuinowa で受入れ、本市での勤務をコーディネートするとともに、地元企業との繋ぎこみを実施した。

■トライアルワークステイプログラムの開催

☞本市における仕事・暮らし・地域コミュニティを包括的に体験できる移住体験プログラムを実施した。

■IT人材育成事業

☞ライター育成講座を実施し、副業への可能性や起業への契機、育児と両立しやすいテレワークなどの新しい働き方を推進した。

☞インターネット販売スキル養成講座（ヤフー株式会社）を、市内高校生に対し実施した。

■関係人口創出・拡大事業（総務省採択モデル事業）

☞関係人口創出プログラム参加者が企画したプロジェクトの実行支援を行い、関係人口の本市への定着を推進した。

☞市外在住者を対象に、イベント情報の記事配信や市内各所で特典を受けられる「ふるさと市民」の登録制度を実施した。ツールはLINEを採用。

☞マッチングの創出を目的として開設した古民家マッチングHPにて、古民家・空き店舗、利活用事例などの記事配信を行った。ツールはNoteを採用。

■30歳同窓会の開催（市長提案事業）

☞友人との再会や新たな出会いを楽しむ機会を設けるとともに、地元の良さを再認識してもらうことで、30歳という人生の転機に「郷土愛」を育み、本市への定住・Uターンのきっかけづくりと地域の活性化を図るため、同世代が集まる大同窓会を開催する。（新型コロナウイルスの影響により未実施）

■ふるさと結城学生応援事業（地方創生臨時交付金を活用）

☞ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う外出自粛等により、帰省できない又はアルバイトができない等の理由により生活に支障をきたしている市外在住の学生に対し、地元産品（市内企業が製造する米、うどん、レトルトカレー等）の配布を行った。

■桐箱朝市×七夕まつりの開催支援（長寿社会づくりソフト事業費交付金を活用）

☞ （一財）地域活性化センターの助成事業のうち「地域イベント助成事業」に応募し採択を受け、北部市街地を会場に桐箱朝市実行委員会が開催する「桐箱朝市×七夕まつり」に対し補助を実施することで開催を支援した。

■未来を強くするスマイルプロジェクト（移住定住交流推進支援事業補助金を活用）

☞ ミキハウス子育て総研(株)との官民連携事業として、首都圏に住む子育て世帯を招き、結城の魅力を案内するモニターツアーを実施し、その様子を同社が発行する子育て情報誌「Happy-Note」（全国誌）をはじめ様々な広告媒体へ掲載することで本市の魅力ある子育て環境を発信した。

■地域おこし協力隊事業（R3～）

☞ 地域外の人材を積極的に受け入れ、地域協力活動を行い、定住・定着を図ることを目的に、本市初となる地域おこし協力隊を採用し、北部市街地等の地域活性化イベントの企画・運営や、結城マチナカ大学（ソーシャル系大学）の新規設立・運営などの活動を展開する。

■企業版ふるさと納税事業（R3～）

☞ 人口減少克服といった国家的課題に対応するため、本市が行う地方創生事業に対して企業が寄附を行うことにより地域創生を活性化することを目的に、令和3年度は信金中央金庫（結城信用金庫）の寄附を活用し、北部市街地の古民家・空き店舗等再生活用事業、外観修景補助事業を実施する。

■コワーキングスペース yuinowa 利用促進事業（地方創生テレワーク交付金を活用）

☞ 築90年を超える旧呉服店をリノベーションして作られたシェアスペース

「Coworking & Café yuinowa（結城市大字結城183）」に、市外からの進出企業・滞在者・移住者による利用を促進するため、プロモーションイベント、ビジネスマッチング等のプロジェクトを実施する。